



【2016-07-27】
遊道楽歩（雑感）

書を友に、酒を楽しみ、
人生を味わう

長野修二

わかりやすい将来像

経済政策については、幅広い分野の人達から様々な議論がなされていますが、どれも今ひとつ身体感覚で受け入れることができるものがない、と感じています。

政治家も経済学者も、あるいは多くの専門家たちの話を聞いたり、書かれたものを読んでみてもなかなかしっくりときません。

経済行為自体が、不合理な存在である人間がおこなう活動であり、しかも経済活動自体がグローバル化してきたことでよりわかりにくくなってしまったようです。

日々目まぐるしく動く株価や為替の変動は、一般の人にはほとんど理解不能なのではないでしょうか。

ご存知のように消費税増税前の議論においては、多くのエコノミスト達によって増税をおこなっても経済成長は可能だという議論がなされました。

現在の結果は、ほとんどのエコノミストの予想が外れましたが、その影響からか二度にわたって増税が延期されることになりました

ここ数十年来の議論には、根本的な瑕疵があるのではないかと考えられます。

もっとも、国民からすれば所得が増えない上に増税されるわけですから出費を減らすことで生活の自己防衛をするのはやむ負えないことでしょう。

もとはといえば、高度経済成長期に政官で対応してきた社会保障制度のつけを今の政治家や官僚が担わされてしまった感もありますが、当事者としてその場にいる以上、現状の中でよりよい施策を考えていく責務があります。

また、国民もできる範囲で学んでいく姿勢が必要になりますが、その機会のひとつがテレビでしょうか。

極まれに勉強できる番組があります。

何事も好奇心をもって探しだし、学ばなければ、先（未来）には進みません。

企業活動の現場をみれば、常にコストダウンから日々の事業が進められており、賃金が増加するなどということは考えにくい環境があります。

本来、正社員の雇用ができるほど収益があがっている企業までもが、非正規社員の雇用をおこない人件費を抑え高い収益をあげています。

多額の内部留保（現預金等）が貯まってくれば、投資ではなく自己株取得をおこない株主価値を上げるといった短期的視点の経営もあるように思われます。

消費が増加しない要因を考えると、二つの側面がありそうです。

ひとつは、企業の経営活動から考えるということでしょうか。

たとえば、トヨタが自動車販売台数では世界一を確保していますが、このような企業でさえコストダウンを主導する経営しかできていないという現実があります。

そのことは、まさにグローバル競争の中で付加価値が少ない製品を作っているからではないでしょうか。

常にドイツや米国、あるいは韓国、中国などから猛烈に追い上げられているからです。

WRCには、「現代」が参戦しており、2017年からトヨタも復帰するようですが、米国の

[「CarMD® 2015 Vehicle Health Index™ Lists」](#)では「現代」がトップになっているようです。

このようにわが国におけるリーディングカンパニーが率先してコストダウン型経営、いわばデフレ型経営を推進しているわけですから、その他の企業における経営も推して知るべきではないでしょうか。

経営活動の実態からみると、本質的にデフレ経済、いわば経済成長ができない経営活動をおこなっている主体は企業自身だということになります。

とくにコストダウン型経営は、下請け企業といわれる中小企業へいけばいくほど経営内容が厳しくなり、現行の中小企業の賃金水準や福利厚生などなかなか厳しいものがあります。

また、大手企業で雇用されている非正規社員の賃金水準にも厳しさがあり、賃金水準の構造化が進んでいます。

まさに企業全体で総デフレ経営を推進していますから、政府が財政出動しても焼け石に水程度の効果しかあがっていなように思えます。

Abenomicsの経済効果には、部分的な成果はありましたが、経済構造が変化したわが国においてこれ以上の期待をすることそのものが酷なのかも知れません。

この点では、賃金を上げることが可能な企業から賃金を引き上げていくことが求められますが、経済状況の好転による採用の激化によって賃金水準が引き上げられてきましたので経営改革をおこなっていける前提が揃ってきつつあるように感じます。

経済活動の本質からいって株主へのリターンよりも、まず人に投資をしていくことが優先されるべきです。

そうすることで新規事業の投資が可能となります。

その逆をおこなっている企業がありますが、超優良企業といわれているようなところでも経営に陰りがみえはじめてきています。

行きつくところまでいかないと変わらないのかもわかりませんが、シンプルに考えれば、

国も企業の発展も「人へ投資」することからはじまります。

二つ目は、政治的な課題でしょうか。

先日、[BSフジのプライムニュース](#)で『資本主義“最終局面” 脱成長依存と社会の形』（2016/7/18）というテーマで議論がされていましたが、この中で慶應大学経済学部教授の井手英策氏の話は一般の人にもわかりやすく説明がされており、わが国の消費が拡大していかない本質的な問題に切り込んでいたように思えます。

私は、政治に信頼をおいていない国民からすれば、現状におけるわが国の生活環境では自己防衛に走るのは必然だ、と考えるようになりました。

しかし、どのような方法で政治的な信頼を勝ち得るか、という具体的方法論は持ち合わせていませんでしたので、井出氏の話の内容は、案外シンプルで国民にわかりやすく財政と社会保障の関係を理解してもらうことができ、しかも消費を拡大させていくための具体策ではないか、と感じました。

政治の世界に入ると複雑な関係者（利権）との調整などを通すことで本来わかりやすく国民に提示できるものが、その影響で不鮮明になったり、意味が曖昧になったりと本来の制度改革から離れていくことで、増税だけがクローズアップされることに問題があるのではないのでしょうか。

直観的に言えば、増税の中身が理解されておらず、将来が明確にみえてこないことで生活防衛をはじめているように感じます。

増税の中身が理解されておらずということは、やはり将来像が不明瞭な状態だということになるのでしょうか。

政治の側には、不明瞭にしたい意思が働いているように見えてしまい、国民はそこに「不信感」をもつこととなります。

本来、軽減税率の導入などは、税と社会保障のあり方が国民に納得感がもたれてはじめて議論の対象となるものですが、増税の意図が明確でなく国民に理解されていないと感じている政治の側が小手先の技術を駆使して減税しているようなものであり、これも国民にはみえているのではないのでしょうか。

釈然としない増税の意味をまず明確な方針とプログラム化で見える化し、国民の安心と信頼を勝ち取っていくことが最優先されるべきではないのでしょうか。

若い世代に生活の身体感覚をもった学者（学者らしくない）がでてきているのは頼もしいです。

政治家に議論させるよりも、このような若手の意見を取り上げていく場が重要なのではないのでしょうか。

選挙の特番などよりも、よほど勉強になりました。

【参考資料】

[韓国車1、3位でトヨタ4位！米新車品質調査の要因](#)

DIAMOND Online 2016.07.21

[財政社会学者、井出英策のブログ](#)